

[経営]

2021年1月28日
富士通株式会社

グループフォーメーションの再編について

お客様への価値提供を最大化させる体制への変革

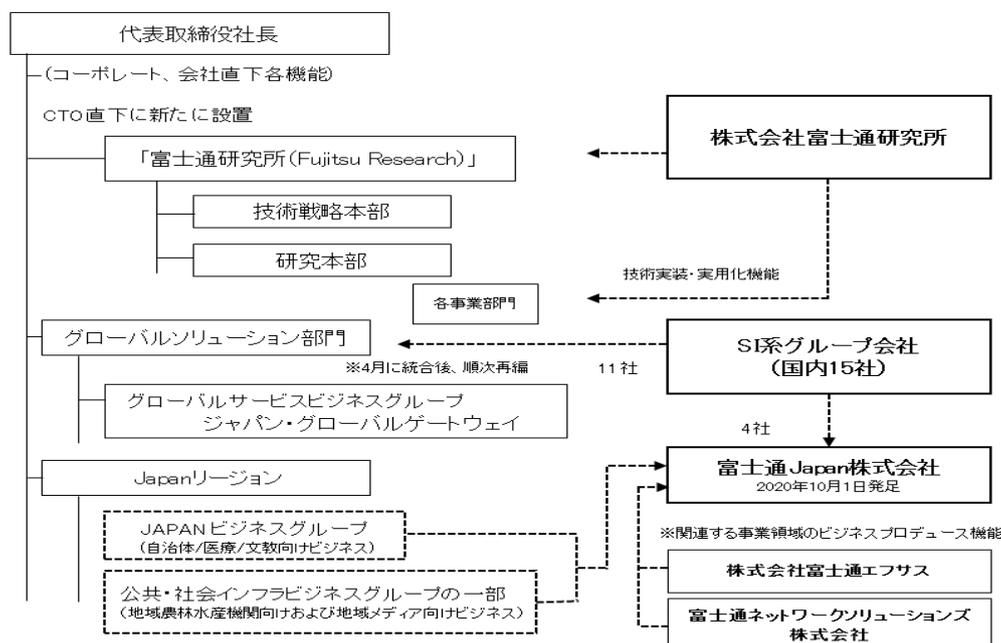
当社はこのたび、需要が高まる企業のDXを牽引し、社会における様々な課題解決やお客様の成長に向けた取り組みに貢献するため、グループに点在している機能の集約と、さらなる効率化による課題解決力・新規ビジネス創出力の強化、競争優位性の確保を実現させるべく、グループフォーメーションの再編を実施します。

2021年4月1日付で、以下の再編を行います。

- ・新しいR&D体制の実現に向け、株式会社富士通研究所(注1)を当社に統合し、CTO直下に新たに「富士通研究所 (Fujitsu Research)」を設置。「富士通研究所」には、社内に点在している調査・分析機能を集約して全社の技術戦略立案機能を担う「技術戦略本部」と、先端技術研究を行う「研究本部」の2本部を置く。
- ・ソリューション・サービス事業において、デリバリー機能(ソリューションサービスの設計、開発、導入、運用、保守)の変革を加速させるため、国内の主要SI系グループ会社11社を当社に、4社を富士通Japan株式会社(以下、「富士通Japan」、注2)に統合。
- ・国内ビジネスの拡大に向けて、当社における自治体、医療・教育機関、地域農林水産機関および地域メディア向けのソリューションサービス・プロダクト関連事業と、株式会社富士通エフサス(注3)と富士通ネットワークソリューションズ株式会社(注4)の本事業領域のビジネスプロデュース機能、上記SI系グループ会社の4社を「富士通Japan」に統合。(会社発足については、2020年3月、7月にプレスリリース済)

当社は「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」ことを、当社グループが果たすべき「パーパス」(注5)として定め、これまで培った幅広い業種・業務ノウハウとコアテクノロジーを通じ、グループとして総力を挙げ、社会における様々な課題解決やお客様の成長に向けた取り組みに貢献していきます。

【 新たなフォーメーションについて 】 (2021年4月1日時点)



1. 株式会社富士通研究所の再編・統合

近年の変化の激しい中、お客様の課題解決のためには、イノベーションを創出する先端テクノロジーの研究開発やそれらをいち早く実用化したサービスの提供が必要となっています。また、技術開発においてもオープン化が主流となり、社内外の様々な技術を組み合わせ、スピーディーなサービス創出が求められています。

今回の再編により、経営との一体化をさらに進め、当社グループの方向性・戦略に沿ったスピーディーな意思決定・判断に基づく研究開発を推進するとともに、DX 企業として技術戦略立案の機能を強化することで、中長期での技術競争優位性の確立とそれによるお客様への価値提供の最大化を図ります。

(1) 再編の概要

2021年4月1日付で、株式会社富士通研究所(約900名)を当社に統合し、CTO直下に新たに「富士通研究所(Fujitsu Research)」を設置します。新設する「富士通研究所」には、社内に点在している調査・分析機能を集約して全社の技術戦略立案機能を担う「技術戦略本部」と、先端技術研究を行う「研究本部」の2本部を置きます。加えて、株式会社富士通研究所で行ってきた技術実装・実用化の機能を事業部門へ移管します。

(2) 再編の狙い

① 技術戦略の策定

世界や社会動向から未来像を描き、その実現のために中長期に必要な先端テクノロジーを予測し、研究開発方針の明確化や全社戦略に基づいた技術戦略の策定、選択と集中による研究開発投資を実行します。知財戦略、技術の目利きやプレゼンス向上などを担うことで、DX 企業としてのグループ全体の R&D 体制の変革および強化を実行します。

② 将来事業のコアとなる技術の創出力の強化

技術戦略に基づき、当社グループ事業の競争優位性を確立する技術や、テクノロジートレンドに即した社会課題を解決する技術の研究開発に集中します。AI や量子コンピュータの研究開発の強化や社会科学などの知見も取り入れた新たな先端テクノロジーの研究にも着手します。パーパスドリブンでの研究開発を進め、イノベーションによって社会課題を解決するために不可欠な技術を創出します。

※再編の詳細は、「連結子会社(株式会社富士通研究所)との吸収合併(簡易吸収合併)契約締結のお知らせ」参照

2. SI系グループ会社(15社)の当社および「富士通 Japan」への統合

当社は、日本国内での課題解決力の強化に向けて、2020年10月に「富士通 Japan」を発足し、また、デリバリー機能の強化に向けて、新組織「ジャパン・グローバルゲートウェイ」(注6)を2020年11月に新設するなど、ソリューション・サービス事業の変革に取り組んでいます。

今般、「富士通 Japan」と「ジャパン・グローバルゲートウェイ」の本格始動とあわせて、本取り組みをさらに加速させ、国内市場での圧倒的な課題解決力強化と事業の安定化、グループとしての競争力の強化を図るため、SI系グループ会社15社のフォーメーション変更を実施します。

(1) 再編の概要

2021年4月1日付でソリューション・サービス事業に関わる国内連結子会社のうち、主に当社事業領域を担当している11社を当社に、「富士通 Japan」の事業領域を担当している4社を「富士通 Japan」に統合します。統合後、半年をかけて順次、各社が保有するデリバリー機能を「ジャパン・グローバルゲートウェイ」に集約するなどの機能再編を行います。

(2) 再編の狙い

① 各社の強みを集約し、グループとしての総合力を強化

グループ内に分散している知見やノウハウ、各社がそれぞれ有している得意技を当社および「富士通 Japan」

に集結させ、グローバル市場に通用する商品の創出や、より複雑で高度なお客様の課題解決に資するソリューションを提供することで、ビジネスを拡大していきます。

また、適所適材の人材再配置や自律的なキャリア形成の活性化など、グループの総合力を高めていきます。

② 新たな SI 体制の整備による、生産性改善および利益率向上

各社に分散しているデリバリー機能を「ジャパン・グローバルゲートウェイ」に集約し、役割の整理と作業の標準化による生産性の向上、重複投資の排除などにより SI ビジネスの利益率向上を図っていきます。また、SI の品質向上によりお客様事業の一層の安定化に貢献していきます。

※吸収合併の詳細は、「連結子会社(SI系グループ会社11社)との吸収合併(簡易吸収合併)契約締結およびこれに伴う個別業績における特別利益計上のお知らせ」参照

【 当社へ吸収合併する会社 】

株式会社富士通ビー・エス・シー	: 本社 東京都港区、代表取締役社長 岡 浩治
株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	: 本社 神奈川県川崎市、代表取締役社長 土肥 啓介
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	: 本社 神奈川県横浜市、代表取締役社長 新田 将人
株式会社富士通アドバンスエンジニアリング	: 本社 東京都新宿区、代表取締役社長 平山 秀明
株式会社富士通パブリックソリューションズ	: 本社 千葉県千葉市、代表取締役社長 栢山 直和
富士通アプリケーションズ株式会社	: 本社 東京都大田区、代表取締役社長 新垣 強二
株式会社富士通システムズウェブテクノロジー	: 本社 東京都港区、代表取締役社長 橋本 登志雄
株式会社富士通九州システムズ	: 本社 福岡県福岡市、代表取締役社長 石井 雄一郎
株式会社富士通北陸システムズ	: 本社 石川県金沢市、代表取締役社長 坂根 徹
株式会社富士通システムズアプリケーション & サポート	: 本社 宮城県仙台市、代表取締役社長 田村 斉一
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	: 本社 沖縄県那覇市、代表取締役社長 内田 伸
計 約 7,400 人	

【 「富士通 Japan」へ吸収合併する会社 】

株式会社富士通新潟システムズ	: 本社 新潟県新潟市、代表取締役社長 五ノ田 力
株式会社富士通ワイエフシー	: 本社 神奈川県横浜市、代表取締役社長 西川 寮
株式会社富士通山口情報	: 本社 山口県宇部市、代表取締役社長 水田 公明
富士通エフ・オー・エム株式会社	: 本社 東京都港区、代表取締役社長 山下 秀二
計 約 800 人	

3. 「富士通 Japan」の本格始動

当社は、2020 年 7 月に公表した経営方針において、「パーパス」の実現に向けて取り組む課題に挙げた「日本国内での課題解決力の強化」に向け、2020 年 10 月から国内ビジネスにおいて「富士通 Japan」を中核とする新たな取り組みを開始しています。当社の民需分野の準大手・中堅中小企業向け、自治体向け、医療・教育機関向け、地域農林水産機関向けおよび地域メディア向けのソリューションサービス・プロダクト関連事業と、株式会社富士通エフサスと富士通ネットワークソリューションズ株式会社の本事業領域のビジネスプロデュース機能、SI 系グループ会社の 4 社(株式会社富士通新潟システムズ、株式会社富士通ワイエフシー、株式会社富士通山口情報、富士通エフ・オー・エム株式会社)を「富士通 Japan」に統合し、2021 年 4 月 1 日に「富士通 Japan」としての活動を本格始動します。日本が抱える多様な社会課題解決や、イノベーションによる地域活性化、Society 5.0 が目指す超スマート社会の実現を牽引するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を含め、急務となるニューノーマルへの対応などお客様に提供する価値を最大化し、持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指します。

※「富士通 Japan」の詳細は、2020年7月17日付「新会社『富士通 Japan株式会社』発足 ニューノーマルへの対応をDXで加速し、お客様変革を強力に支援」参照

※2021年4月1日付再編の詳細は、「連結子会社(富士通Japan株式会社)との会社分割(簡易吸収分割)契約締結のお知らせ」参照

【 注釈 】

- (注1) 株式会社富士通研究所:本社 神奈川県川崎市、代表取締役社長 原 裕貴。
- (注2) 富士通 Japan 株式会社:本社 東京都港区、代表取締役社長 広瀬 敏男。
- (注3) 株式会社富士通エフサス:本社 東京都品川区、代表取締役社長 小林 俊範。
- (注4) 富士通ネットワークソリューションズ株式会社:本社 神奈川県横浜市、代表取締役社長 志真 哲夫。
- (注5) パーパス:企業の実在意義や果たすべき役割のこと。
- (注6) ジャパン・グローバルゲートウェイ:各地域固有のニーズをオフショア開発に適したかたちに整理し、標準化するニアショアセンター。

以 上

《本件に関するお問い合わせ》

富士通株式会社 広報IR室
電話:03-6252-2175(直通)